

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東和メックス株式会社

コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 佐藤 武雄

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,623	△12.2	△294	—	△389	—	△381	—
21年3月期第3四半期	4,128	—	△337	—	△396	—	△720	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.31	—
21年3月期第3四半期	△10.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,880	3,432	70.2	47.70
21年3月期	6,075	4,243	69.7	58.95

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,427百万円 21年3月期 3,730百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	—	△224	—	△342	—	△336	—	△4.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 72,010,588株 | 21年3月期 | 72,010,588株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 162,076株 | 21年3月期 | 159,729株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 71,850,536株 | 21年3月期第3四半期 | 71,872,414株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する注記事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策による景気回復の兆しが一部に見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いており、個人消費についても失業率が高水準を維持するなど厳しい雇用情勢、所得環境の悪化を反映し、弱含みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、市場の変化とお客様のニーズに迅速に対応する体制をとりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、海外では電子レジスターが欧米・中国向け、ともに市場低迷により受注が減少しました。一方、国内では業界初の屋外型デジタルサイネージ（LED+LCD+ケータイのシステム商品）の新発売並びに省エネ商材であるLED照明群の発売により売上・利益に寄与しましたが、旧弊体質の販社の業績不振等の処理で販売費が増加し回復軌道が遅れました。

この結果、売上高はグループ経営資源の集中を図るため平成20年7月に株式会社ニューロンを事業譲渡した影響（3億19百万円減）もあり36億23百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、また国内販売会社の再編リストラによる貸倒引当金繰入等により営業損失は2億94百万円（前年同期は3億37百万円の営業損失）、経常損失は急激な円高による為替差損（81百万円）の発生により3億89百万円（前年同期は3億96百万円の経常損失）、四半期純損失は3億81百万円（前年同期は7億20百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕（構成比54.6%）

業界初の屋外型デジタルサイネージが堅調に推移し、環境・省エネ商材であるLED照明の売上も重なり売上高、売上総利益とも大幅な改善となりました。その一方で、販売費は販社再構築途上に発生した貸倒引当金繰入等により増加しました。その結果、売上高は19億79百万円（前年同期比20.8%増）と増加しましたが、営業損失は1億16百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

〔SA機器事業〕（構成比44.6%）

海外では電子レジスターの売上高が欧米及び中国市場の回復遅れによる減少はありましたが製造・管理コストの削減増により工場・生産部門は収益を改善しました。また、国内では流通市場におけるレジスター／POSの法人直需が業績低迷及び、ケータイ部門の業績低迷に加え、株式会社ニューロンを事業譲渡した事によるカードリーダー等の売上高減3億19百万円もあり、売上高は16億17百万円（前年同期比34.2%減）、営業損失は1億94百万円（前年同期は2億72百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕（構成比0.8%）

不動産賃貸収入による売上高は26百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億65百万円減少して、48億80百万円となりました。これは主に売上債権の回収による減少1億10百万円によるものと、原材料及び貯蔵品の在庫圧縮による減少1億8百万円及び、有利子負債等の返済等による現金及び預金の減少3億円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2億58百万円減少して、14億48百万円となりました。これは主に社債の償還1億20百万円及び短期借入金の返済1億円によるものであります。

純資産は、前連結会計期間末より3億6百万円減少して、34億32百万円となりました。これは主に四半期純損失3億81百万円の計上による減少及び、為替の影響による為替換算調整勘定の79百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、修正の必要があると判断した場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行なう方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間において当第2四半期連結会計期間と比べ改善したものの、59百万円の営業損失及び57百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、海外事業部門での欧米市場の景気急速悪化の影響による大幅な減収減益であります。国内では成長分野の屋外型デジタルサイネージ（電子ネット広告）と省エネ商材のLED照明が好調に推移し、業績に寄与し始めましたが、財務内容の健全化を図るため国内販売会社に対する貸倒引当金繰入額等を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するために早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、当連結会計年度より経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、非常時における変化適応体制をとりました。

国内販売体制の強化（販売会社の再編統合）及びR&D強化によるLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上を図ります。また、同分野で普及率零から今後も急成長が予測されるデジタルサイネージ（電子ネット広告）とLED照明の拡販を当社グループの販売力を活かし推し進めております。また、「身の丈化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,888	1,885,762
受取手形及び売掛金	846,406	956,921
商品及び製品	801,490	812,554
原材料及び貯蔵品	215,248	323,641
その他	242,347	200,000
貸倒引当金	△232,530	△185,642
流動資産合計	3,457,850	3,993,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	986,858	981,536
減価償却累計額	△735,294	△720,322
建物及び構築物（純額）	251,564	261,214
機械装置及び運搬具	72,404	72,853
減価償却累計額	△67,472	△67,518
機械装置及び運搬具（純額）	4,931	5,334
工具、器具及び備品	1,080,664	1,058,694
減価償却累計額	△994,585	△982,060
工具、器具及び備品（純額）	86,078	76,633
土地	526,160	526,160
リース資産	9,162	31,729
減価償却累計額	△3,723	△21,801
リース資産（純額）	5,438	9,928
有形固定資産合計	874,173	879,271
無形固定資産		
のれん	17,313	8,980
リース資産	27,151	37,692
その他	19,534	21,454
無形固定資産合計	63,998	68,127
投資その他の資産	484,437	505,128
固定資産合計	1,422,610	1,452,527
資産合計	4,880,460	5,445,765

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,476	307,065
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	90,000	120,000
未払法人税等	10,011	14,636
賞与引当金	25,077	31,736
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	262,280	226,487
流動負債合計	855,753	1,007,832
固定負債		
社債	420,000	510,000
退職給付引当金	68,746	62,551
その他	103,515	126,323
固定負債合計	592,262	698,875
負債合計	1,448,015	1,706,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,387,903	△1,006,022
自己株式	△8,804	△8,739
株主資本合計	3,462,543	3,844,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△924	44
為替換算調整勘定	△34,594	△114,002
評価・換算差額等合計	△35,518	△113,958
少数株主持分	5,420	8,526
純資産合計	3,432,445	3,739,056
負債純資産合計	4,880,460	5,445,765

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,128,600	3,623,733
売上原価	2,714,541	2,053,358
売上総利益	1,414,058	1,570,374
販売費及び一般管理費	1,751,499	1,864,426
営業損失(△)	△337,440	△294,052
営業外収益		
受取利息	7,340	4,911
受取配当金	6,118	3,265
負ののれん償却額	2,312	—
その他	15,962	8,507
営業外収益合計	31,734	16,684
営業外費用		
支払利息	13,582	6,822
為替差損	38,416	81,931
売上割引	10,486	8,665
持分法による投資損失	13,018	2,287
その他	14,964	12,110
営業外費用合計	90,469	111,817
経常損失(△)	△396,175	△389,184
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,470
貸倒引当金戻入額	2,666	7,109
退職給付引当金戻入額	2,537	—
その他	—	4,328
特別利益合計	5,204	27,908
特別損失		
固定資産売却損	2,254	—
固定資産除却損	1,185	8
子会社株式売却損	40,431	—
投資有価証券評価損	—	13,426
関係会社株式評価損	—	2,338
たな卸資産除却損	174,922	—
過年度のれん償却額	69,460	—
その他	27,926	267
特別損失合計	316,181	16,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△707,152	△377,317
法人税、住民税及び事業税	7,129	8,518
法人税等調整額	6,153	△849
法人税等合計	13,283	7,669
少数株主損失(△)	△356	△3,106
四半期純損失(△)	△720,079	△381,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△707,152	△377,317
減価償却費	76,413	74,107
のれん償却額	80,270	1,483
負ののれん償却額	△2,312	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,919	27,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,683	△6,658
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177	6,194
受取利息及び受取配当金	△13,459	△8,177
支払利息	13,582	6,822
為替差損益(△は益)	36,763	79,006
持分法による投資損益(△は益)	13,018	2,287
たな卸資産除却損	174,922	5,250
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,470
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	13,426
関係会社株式評価損	—	2,338
子会社株式売却損益(△は益)	40,431	—
売上債権の増減額(△は増加)	74,275	105,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,676	114,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,974	△20,568
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,198	△89,832
その他の負債の増減額(△は減少)	25,225	48,814
その他	△15,601	△105
小計	△127,542	△32,469
利息及び配当金の受取額	13,459	8,203
利息の支払額	△15,894	△9,617
法人税等の支払額	△4,494	△5,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,471	△39,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,220	△57,062
定期預金の払戻による収入	88,100	175,242
有形固定資産の取得による支出	△63,517	△65,524
無形固定資産の取得による支出	△21,317	△11,891
投資有価証券の取得による支出	△50,450	△24,750
投資有価証券の売却による収入	3,800	62,210
子会社株式の取得による支出	△9,732	—
子会社株式の売却による収入	211,666	—
貸付けによる支出	△84,803	△69,670
貸付金の回収による収入	137,300	70,970
差入保証金の差入による支出	△118,336	△7,141
差入保証金の回収による収入	165,740	5,197
その他	26,516	14,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,746	91,645

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
社債の償還による支出	△150,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△7,965	△15,031
自己株式の取得による支出	△4,929	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,895	△235,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,373	368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,993	△182,694
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52,219	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,580	1,220,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359,367	1,037,688

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間において当第2四半期連結会計期間と比べ改善したものの、59百万円の営業損失及び57百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、海外事業部門での欧米市場の景気急速悪化の影響による大幅な減収減益であります。国内では成長分野の屋外型デジタルサイネージ（電子ネット広告）と省エネ商材のLED照明が好調に推移し、業績に寄与し始めましたが、財務内容の健全化を図るため国内販売会社に対する貸倒引当金繰入額等を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するために早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、当連結会計年度より経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、非常時における変化適応体制をとりました。

国内販売体制の強化（販売会社の再編統合）及びR&D強化によるLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上を図ります。また、同分野で普及率零から今後も急成長が予測されるデジタルサイネージ（電子ネット広告）とLED照明の拡販を当社グループの販売力を活かし推し進めております。また、「身の丈化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,638,949	2,459,750	29,900	4,128,600	—	4,128,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,686	16,686	(16,686)	—
計	1,638,949	2,459,750	46,586	4,145,287	(16,686)	4,128,600
営業利益又は営業損失(△)	△85,802	△272,670	21,032	△337,440	—	△337,440

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,979,754	1,617,370	26,608	3,623,733	—	3,623,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,919	14,919	(14,919)	—
計	1,979,754	1,617,370	41,528	3,638,653	(14,919)	3,623,733
営業利益又は営業損失(△)	△116,213	△194,561	16,723	△294,052	—	△294,052

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ/ECO 事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カード リーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間よりメカトロニクス事業を、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED&ECO事業」と、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,380,532	594,719	153,348	4,128,600	—	4,128,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	682,362	1,433,577	—	2,115,939	(2,115,939)	—
計	4,062,894	2,028,297	153,348	6,244,540	(2,115,939)	4,128,600
営業利益又は営業損失(△)	△209,917	△131,312	7,321	△333,907	△3,532	△337,440

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,115,347	508,386	3,623,733	—	3,623,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,417,360	648,843	2,066,204	(2,066,204)	—
計	4,532,707	1,157,229	5,689,937	(2,066,204)	3,623,733
営業利益又は営業損失(△)	△144,880	△128,447	△273,327	△20,724	△294,052

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国、香港

北米……………アメリカ

3. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC. を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、第1四半期連結会計期間より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	181,973	189,868	213,677	182,287	767,806
II. 連結売上高(千円)					4,128,600
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	4.4	4.6	5.2	4.4	18.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	32,072	198,687	188,154	89,471	508,386
II. 連結売上高(千円)					3,623,733
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	0.9	5.5	5.2	2.4	14.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他

(3) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾他

(4) その他の地域……………ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。